

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日
東

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩切 敏晃
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松田 昂平 (TEL) 045-670-7720
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	892	24.2	37	79.9	△6	—	△10	—	△31	—
2025年3月期第1四半期	718	△7.4	20	△54.0	△19	—	△23	—	△28	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △30百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 △0.90	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	円 銭 △0.81	円 銭 —

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第1四半期	百万円 2,939	百万円 1,706	% 57.9
2025年3月期	百万円 3,183	百万円 1,737	% 54.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,702百万円 2025年3月期 1,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	10.4	457	4.5	285	6.0	281	14.7	226	24.7	6.45

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	35,129,566株	2025年3月期	35,129,566株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	35,129,566株	2025年3月期1Q	35,129,566株

発行済株式数に関する注記

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断くださるようお願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大等により、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策をめぐる市場の変動や中東における地政学的リスクの高まりなどにより先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「デジタルサイネージ業界No. 1」を掲げ、引き続き積極的な拡大策を展開してまいりました。新たな製品をラインナップに加え、徹底した品質管理をベースにデジタルマーケティングによる案件の増加を実現し、当第1四半期連結累計期間の売上高は892,971千円となり、前年同期比で増収となりました。一方で、販管費及び一般管理費の増加を賄うに至らず、6,245千円の営業損失となりました。

当連結会計年度における業績は、売上高892,971千円（前年同四半期24.2%増）、営業損失6,245千円（前年同四半期は営業損失19,373千円）、経常損失10,357千円（前年同四半期は経常損失23,819千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失31,502千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28,590千円）となりました。また、当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりです。

①デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門では主にデジタルサイネージのリース、運営部門ではデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門ではデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

機器リース部門、運営部門につきましては、リースや月額利用料の契約といったサブスクリプションサービスであることから、契約の増加が安定的な収益につながっております。

特に、CMS（コンテンツマネジメントシステム）「DiSi cloud」は堅調に推移しており、契約数、売上ともに増加いたしました。今後も「DiSi cloud」を軸とし、AIサイネージソリューション等を連携したデジタルプラットフォーム「MiRAi PORT」を積極的に展開してまいります。

情報機器部門につきましては、大手商業施設や自動車ディーラーなど多様な業界での案件を受注しており、今後もさらに展開してまいります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は売上高850,082千円（前年同四半期比24.7%増）、セグメント損失8,118千円（前年同四半期はセグメント損失20,974千円）となりました。

②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。

当事業はサブスクリプションモデルの事業が中心となっていることもあり、前期に引き続き安定的に売上を計上することができております。

以上の結果、Value creating事業は、売上高42,889千円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益1,872千円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、2,939,021千円（前連結会計年度比244,070千円の減少）となりました。その主な要因は、売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、1,232,419千円（前連結会計年度比213,373千円の減少）となりました。その主な要因は、買掛金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、1,706,601千円（前連結会計年度比30,697千円の減少）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,416	1,293,644
受取手形	18,810	2,750
電子記録債権	299,335	90,183
売掛金	868,068	259,104
商品及び製品	323,995	376,413
仕掛品	27,865	61,342
原材料	3,696	4,308
前渡金	343,530	216,251
その他	19,793	29,735
貸倒引当金	△20	△9
流動資産合計	2,566,492	2,333,725
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	22,164	22,554
車両運搬具（純額）	237	166
工具、器具及び備品（純額）	123,831	134,317
レンタル資産（純額）	13,069	11,719
リース資産（純額）	2,859	2,007
有形固定資産合計	162,162	170,764
無形固定資産		
のれん	384,007	357,216
その他	18,652	16,483
無形固定資産合計	402,660	373,699
投資その他の資産		
投資有価証券	56,098	51,181
繰延税金資産	—	5,204
その他	20,677	29,446
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産	51,776	60,832
固定資産合計	616,598	605,295
資産合計	3,183,091	2,939,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,293	208,024
1年内返済予定の長期借入金	143,825	135,830
リース債務	3,232	2,223
未払法人税等	39,543	7,746
賞与引当金	38,876	18,739
前受金	184,784	323,675
その他	97,581	122,396
流動負債合計	1,003,136	818,635
固定負債		
長期借入金	231,200	198,600
繰延税金負債	43,650	48,153
預り保証金	150,000	150,000
その他	17,806	17,030
固定負債合計	442,656	413,784
負債合計	1,445,793	1,232,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,207,564
資本剰余金	615,454	615,454
利益剰余金	△93,860	△125,362
株主資本合計	1,729,158	1,697,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,644	8,315
繰延ヘッジ損益	△391	△3,735
その他の包括利益累計額合計	5,252	4,579
非支配株主持分	2,887	4,365
純資産合計	1,737,298	1,706,601
負債純資産合計	3,183,091	2,939,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	718,799	892,971
売上原価	504,706	633,787
売上総利益	214,092	259,183
販売費及び一般管理費	233,465	265,429
営業損失(△)	△19,373	△6,245
営業外収益		
受取利息	300	38
その他	5	6
営業外収益合計	305	44
営業外費用		
支払利息	1,528	923
持分法による投資損失	2,510	1,717
為替差損	3	412
その他	707	1,101
営業外費用合計	4,751	4,156
経常損失(△)	△23,819	△10,357
役員退職慰労金	—	10,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,819	△20,357
法人税、住民税及び事業税	1,194	4,276
法人税等調整額	3,248	2,045
法人税等合計	4,442	6,322
四半期純損失(△)	△28,261	△26,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	4,822
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,590	△31,502

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△28,261	△26,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	2,670
繰延ヘッジ損益	△188	△6,688
その他の包括利益合計	956	△4,017
四半期包括利益	△27,304	△30,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,634	△32,175
非支配株主に係る四半期包括利益	329	1,478

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	13,396千円	16,902千円
のれんの償却額	26,791千円	26,791千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	681,655	37,143	—	718,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	1,115	△1,965	—
計	682,506	38,258	△1,965	718,799
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△20,974	1,601	—	△19,373

(注) 1 セグメント売上高の調整額△1,965千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	850,082	42,889	—	892,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	627	1,380	△2,007	—
計	850,710	44,269	△2,007	892,971
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△8,118	1,872	—	△6,245

(注) 1 セグメント売上高の調整額△2,007千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

アビックス株式会社
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員	公認会計士	宇田川 和彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	佐藤 豊毅
業務執行社員		

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアビックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重

要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。